



Title	COVID-19パンデミック下の日本におけるウズベキスタン人移住者への影響
Author(s)	ソイポフ, ジャスル; SOIPOV, Jasur
Citation	日本中央アジア学会報, 20, 60-61
Issue Date	2024-11-30
DOI	https://doi.org/10.14943/jacas.20.60
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/98888
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	journal article
File Information	JB20_005soipov.pdf



COVID-19 パンデミック下の日本における ウズベキスタン人移住者への影響

ジャスル・ソイポフ

COVID-19が2019年末に中国の武漢で発見されてから3年の間に世界中で約6億8700万人が感染し、そのうち687万人が死亡した。COVID-19のパンデミックは、全面的または部分的な操業停止と大量の雇用喪失によって、世界的な経済の停滞を引き起こした。過去20年間、日本は少子高齢化などの人口動態の変化に見舞われてきた。発展途上国に比べ、日本では給料が高く、仕事が見つかることが、移住者にとっての主な魅力である。2020年現在、日本には290万人の移民がおり、うちウズベキスタン人は2022年現在5,513人である。

COVID-19のパンデミックの際には、移民を含む脆弱な集団が受入国の国民よりも大きな影響を受けたと主張する学者もいる。移民は失業などの社会経済的影響を受けた。

もう一つの問題は健康問題で、移民のCOVID-19感染率は受入国国民のそれを大幅に上回っていた。医療へのアクセス不足は大きな懸念事項であった。移民の心理的健康影響には不安や抑うつが含まれ、身体的影響については、移民は受入国出身者よりもCOVID-19の病状が長期化した。

留学生は、ホスト国の学生と同様に、インターネット接続の不具合など対面授業からオンライン学習への突然の移行によるいくつかの課題に直面した。プラス効果のひとつは、学習の強化であり、オンライン学習への情熱である。

カナダやオーストラリアのように、自国民や永住権保持者のみに財政支援を行う受入国もあった。しかし日本では、COVID-19の流行期間中、日本政府は国籍を持たない在留者に対しても助成金や融資を行った。

日本のウズベキスタン人移住者のように、言語や文化の壁、人口規模の小ささなどの理由で研究されていない脆弱なグループもある。本研究は、そのようなギャップを埋め、国際移動という学問分野に貢献するものである。研究課題は「COVID-19パンデミックは日本のウズベキスタン人移民にどのような影響を与えたか？」である。

定性分析を用いて25人の在日ウズベキスタン人移住者(うち女性4人、男性21人)を調査した。13人が学生であった。2021年7月初旬から8月末までのデータ収集には、半構造化イ

インタビューとともに、コンビニエンス・サンプリングを用いた。データ分析には主題分析を用いた。

調査の結果、学業、経済・雇用、メンタルヘルスへの影響という3つの分析すべき課題が見つかった。ウズベキスタンの学生が直面した学業への影響は、他の留學生が経験したものと非常によく似ていた。例えば、技術的な課題、クラスメイトや講師との交流の低下、チューターからの適切なサポートやフィードバックの欠如などである。

奨学金やその他の経済的支援を学生に与える大学もあった。低所得の学生は日本政府からローンを受けることができた。

日本では多くの企業が業務を停止し、従業員数を減らしたり、月給をカットしたりした。そのため、長期的な計画や希望を変更せざるを得なかった在日ウズベキスタン人もいる。一方、経済的な問題にそれほど直面しなかった、あるいは経済状況が改善したという回答もあった。

メンタルヘルスへの影響という点において、日本にいるウズベキスタン人移住者の中には、不安やストレス、孤独感に直面し、日本での将来に希望が持てなくなった人もいる。家族に会うため、あるいは結婚するために故郷に帰れないことが、彼らの不安のレベルを高めた。

ウズベキスタンからの移民は、学業を継続し、ビザを維持する方法を模索している。学費が払えずに退学し、学生ビザから特定活動ビザに変更した学生もいる。

経済・雇用への影響という点では、ウズベキスタン人移民、特にフルタイム労働者は、日本政府の財政支援により、カナダやオーストラリアなど他国の移民と比較してそれほど多くの課題に直面していない。ただし、正規の職に就けなかった専門学校卒業生が、日本での滞在を延長するために短期大学や専門学校に再入学するといった課題は存在する。

(筑波大学「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト」)